

2011.4.18

随想 東日本大震災を思う

阿部敏勝（会員）

I. 30兆円を超える被害総額

悪魔の襲来か、東日本大震災。そして追い打ちの福島原発メルトダウン、南北500キロ、東西200キロに及ぶ被災地はさながら終戦時のヒロシマ、ナガサキ。死亡者、行方不明者計28,000名、住宅全壊、東日本だけで50,000軒、道路、港湾、住居、生産設備等の被害推計16兆円～25兆円、これに原発事故による被害額を加えると30兆円を超すと思われます。

II. 併し国家財政は火の車

2010年の国並びに地方自治体の赤字累計は973兆円に達し（国の一般会計の10年分に相当）先進国の中で最悪となりました。

従って東日本大震災の復興費用も一部を除いて未だ予算化されて居りません。被災者の思いは察するに余りあります。

III. ところが、在日米軍駐留費は特別扱い

悪名高い在日米軍駐留費（毎年約2,000億円、5年分約1兆円、俗称思いやり予算）だけは民主、自民の談合により、いち早く、それも5年分まとめて決まったそうです。

そう言えば今次災害に際して在日米軍は「トモダチ作戦」と称して海兵隊などを出動させPRに努めて居りましたが、何の事はない、日本のお金でPRしていた訳です。

併しこれからの日本には米軍費用の肩代わりや軍拡をやっている余裕は有りません。4月下旬に予定されていた日米防衛担当閣僚会議（2プラス2）並びに、6月下旬に予定されていた菅首相の訪米も延期される予定です。

※尚自衛隊は今次災害での活躍を認め、そのまま、「国土国民保全隊」へスライドさせれば良いと思います。（勿論、簡単には行きませんが、とにかく提案しましょう）

IV. これからの日本は民生第一で

戦後の日本は拡大に次ぐ拡大でGDPは確かに大きくなりました。併し借金も前記の通り世界一になりました。加えて不況と少子高齢化のため、従来のコミニ

テイが崩壊、国の社会保障制度への依存率が增大しております。

※ 公的年金への依存率、3年前66%、最近73% (3/22 附 朝日新聞)

しかし前記の通りの財政事情の為、現行の社会保障制度が維持出来るかどうかは解りません。そこで武力による海外覇権を夢見る手合いが又ぞろ出て来ております

併し過ぐる敗戦の焼跡の中で日本人は「軍国主義との決別と戦争の放棄」「基本的人権の尊重と、平和的生存権」を宣言しました。即ち日本国憲法の哲理です。私たちは厳しい経済環境の中で今こそ日米軍事同盟や原子力発電と決別しなければなりません。因みに軍事費の削減は世界的な傾向で例えばNATO（北大西洋条約機構）の加盟国28ヶ国の内、アメリカとカナダを除く欧州側26ヶ国は09年軍事費の1割（約2,5兆円）をカットしました。アメリカは不快な様ですが世界の情勢と経済状況からすれば削減は当然の策と思われれます。

V. 歴史の教訓を生かせる日本に

明治の後期、日露戦争に勝って世界の一流国と言われる様になった日本は「慢心」に取りつかれ、ノモンハンでも、ミッドウエイでも、トラック島でも、ガダルカナル島でも、インパールでも同じ誤ちを繰り返しました。戦後の災害対策でも同じことが言えます。

※最近再刊された吉村昭著の記録文学「三陸海岸大津波（1970年初版）には過去に50メートルの津波が有った事が証言されております。又1997年発行の岩波書店の「科学」では「津波と原発」についての明確な予言が石橋克彦氏によって行われております。これらの証言、記録を生かしていれば今度の惨禍の何分の1かは防げたのではないのでしょうか。

※私事になりますが私も3月11日帰宅難民の1人となり、翌朝帰宅致しました。1ヶ月経った今でも突き刺すような寒気の中で右往、左往したことを思い出します。雪の中、津波に漬かった東北の人たちはどんなに辛かった事でしょう。また3月15日からは仙台在住の娘一家が避難して参りました。それやこれやで防災グッズの準備や情報ツールの研究に取り組み、来るべき(?) 関東大震災に備えて居る今日この頃です。

(以上)